

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2006年11月)

発表日2006年12月8日(金)

～現状、先行き判断DIともに4ヶ月ぶりに50を下回る～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

T E L : 03-5221-4525

原数値	景気の現状判断(方向性) 合計				景気の先行き判断(方向性) 合計				景気の現状判断(水準) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
06年	1	52.1	50.5	52.0	62.9	56.4	55.9	55.5	62.0	48.2	45.5	50.4	60.3
	2	53.5	51.6	55.1	62.4	56.6	56.3	55.7	61.0	49.7	47.0	52.3	61.0
	3	57.3	56.0	57.5	65.5	56.2	56.2	54.0	61.3	53.4	51.5	53.9	64.8
	4	54.6	53.1	54.7	64.4	55.0	54.8	53.5	59.1	50.6	48.1	52.9	61.8
	5	51.5	50.6	50.6	59.6	53.8	53.6	52.0	58.4	48.2	45.9	49.9	59.4
	6	49.1	47.3	50.1	58.2	51.8	51.3	50.7	57.4	46.3	43.5	48.7	59.3
	7	48.4	46.5	50.1	57.2	49.8	49.0	48.8	57.0	45.2	42.3	48.1	57.8
	8	50.2	49.1	49.1	59.8	51.5	51.0	49.9	58.4	47.3	45.3	47.6	59.4
	9	51.0	49.2	51.2	61.2	52.8	52.5	51.2	58.0	47.6	44.8	49.9	60.9
	10	50.8	49.1	51.2	60.6	52.5	51.9	51.3	59.3	47.8	44.9	50.4	61.2
	11	48.9	47.5	49.6	56.0	49.7	49.3	48.1	56.2	46.4	43.3	49.7	59.0

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

季節調整値		景気の現状判断(方向性)							
		DI				前月差			
			家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
06年	1	54.8	52.6	56.8	66.5	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 2.4	0.8
	2	54.5	52.6	56.4	64.1	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 2.4
	3	54.2	52.6	54.9	63.3	▲ 0.3	0.0	▲ 1.4	▲ 0.8
	4	52.0	50.2	51.7	62.0	▲ 2.2	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 1.3
	5	50.4	49.1	49.5	60.5	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 1.5
	6	48.4	46.4	49.4	58.5	▲ 2.0	▲ 2.7	▲ 0.1	▲ 2.0
	7	47.2	45.9	48.5	56.5	▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 2.0
	8	49.6	48.7	48.6	57.3	2.4	2.8	0.1	0.9
	9	51.1	50.0	50.4	58.8	1.5	1.3	1.9	1.4
	10	52.1	51.3	51.3	59.1	1.0	1.3	0.9	0.4
	11	50.9	49.8	51.0	57.3	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 1.8

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」より当社試算

○ 現状判断D I、先行き判断D I（方向性）ともに前月から低下

11月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D I（方向性）が48.9と前月から▲1.9ポイント低下し、「景気の中立」を示す50を4ヶ月ぶりに下回った。先行き判断D Iについても前月差▲2.8ポイントの49.7、現状判断D I（水準）は前月差▲1.4ポイントの46.4とそれぞれ低下した。なお、景気ウォッチャー調査の現状判断D Iを当社試算の季節調整値でみても50.9（前月：52.1）と4ヶ月ぶりに前月差マイナスとなった。このようなD Iの低下を受けて、内閣府は景気ウォッチャーの判断を前月の「景気は回復している」から「景気は回復が緩やかになっている」と下方修正している。

○ 冬物商品の動きが鈍く家計関連のD Iが低下、企業関連も受注伸び悩みから小幅低下

現状判断D I（方向性）の内訳をみると、家計動向関連の現状判断D I（季節調整値、以下同じ）は前月差▲1.4ポイント、企業動向関連は同▲0.3ポイント、雇用関連が同▲1.8ポイントとなった。家計部門についてはこのところ改善傾向がみられていたが、11月は気温が平年よりも高かった影響により、冬物衣料等の季節商品の動きが鈍かったことがD Iの低下につながったようだ。

「前年に比べて気温が高いこともあり、服飾・用品雑貨を中心に売上は前年を下回っている。特に高級品の低迷が目立っている（四国＝百貨店）」

企業動向関連については、設備投資が好調との声がみられる一方、電気機械器具製造業などでは受注が減

ってきているとの指摘がでている。また、原油価格が落ち着いてきたことはプラス要因ではあるが、非鉄等の原材料価格上昇や価格転嫁が一部で厳しいこともマインド低下の背景にあると思われる。雇用関連動向については57.3と引き続き判断の分かれ目である50を大きく上回っているものの、景気回復が遅れている地域では改善に一服感がでてきたことから低下した。

「企業の設備投資意欲は、引き続き旺盛である。建設資材の価格が高騰しているが、好景気が要因である（東海＝建設業）」

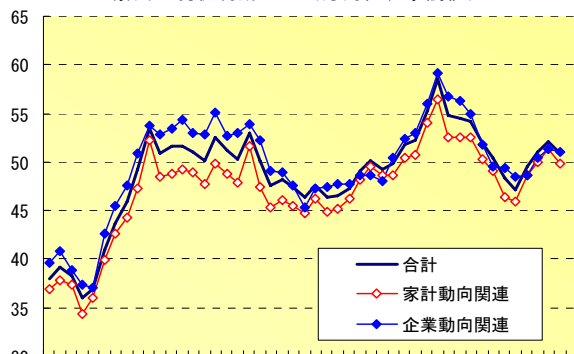
「生産過剰で在庫がたまったようで、急に受注が止まっている。全般的には落ち着いた生産である（北関東＝電気機械器具製造業）」

先行き判断についてもD Iが悪化したが、電子部品の在庫調整など先行きの景気への不透明感があることや、地方や中小では冬のボーナスも含めた賃金の改善が鈍いことなどが影響している模様である。

「電子部品の在庫調整があるとの情報があり、現実には受注量や新製品の動きも鈍い（北陸＝電気機械器具製造業）」

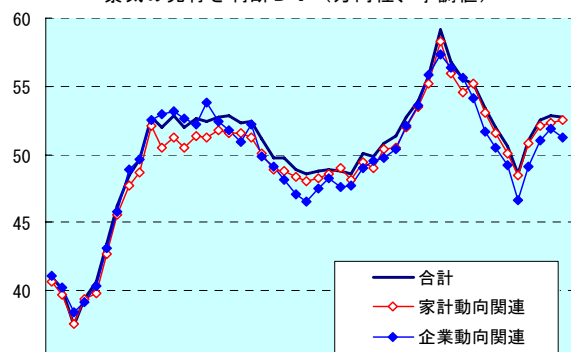
「地方では、まだまだ景気の回復を感じる企業は少なく、今冬の賞与についても前年並みの支給であるという企業が多い（四国＝民間職業紹介機関）」

景気の現状判断D I（方向性、季調値）



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

景気の先行き判断D I（方向性、季調値）

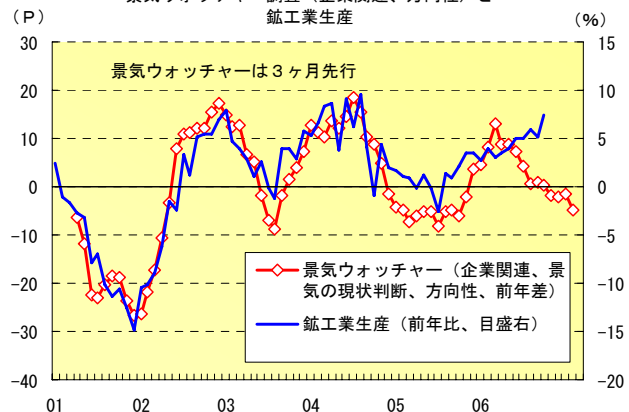


（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

○景気ウォッチャー調査から見れば、生産の伸びは今後緩やかに鈍化

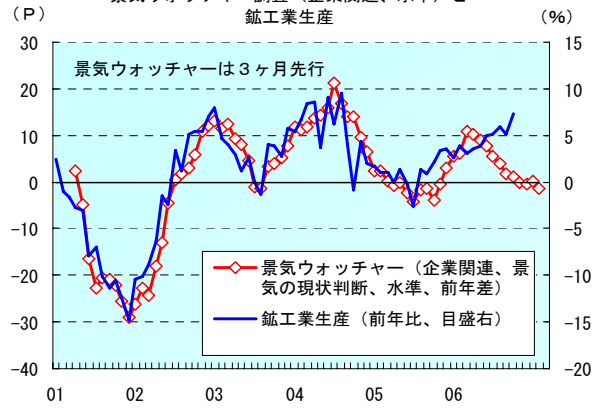
景気ウォッチャー調査の企業動向関連D Iと鉱工業生産指数は比較的強い相関を示す。両指標の相関関係に着目すれば、企業動向関連D Iが低下しているため、生産の伸びは今後緩やかに鈍化してくると考えられる。その他の経済統計から判断しても、米国景気の減速の影響やIT分野での在庫の積みあがり等から、当面、景気は減速方向で推移する可能性は高いと考えられる。ただし、企業動向関連D Iが大きく50を下回っている状況ではないこと等を鑑みれば、景気が大きく調整することはないと思われる。

景気ウォッチャー調査（企業関連、方向性）と
鉱工業生産



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」、経済産業省「鉱工業指数」

景気ウォッチャー調査（企業関連、水準）と
鉱工業生産



（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」、経済産業省「鉱工業指数」